

台湾地方選挙と台湾政治：馬英九政権期の地方選挙

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

本年11月に、次期総統選挙の前哨戦とも称される直轄市長選挙を含む統一地方選挙が実施される。4年に1度実施される地方選挙は、総統選挙が兩岸政策や国家のあり方を問う選挙であるのに対し、より身近な経済・社会 이슈が争点となるほか、その時の政治の勢い、雰囲気の結果を左右してきた。実際に、民主化後の台湾において、県市長選挙の結果は、その後の政局の流れを決定づけたこともあり、各政党が重視する選挙となっている。本稿では、馬英九政権に実施された地方選挙とその結果が、その後の政局に及ぼした影響を考察する。

1. はじめに

11月24日に投開票が実施される予定の統一地方選挙は、「首都」台北をはじめとした6市の直轄市長を含む22の県市長のほか、県市議員、郷鎮市長及び代表、村里町などあらゆる公職人員を選出する選挙であり、2014年の選挙の際には9種の公職を選出したことから、台湾メディアでは「九合一選挙」と称された。

昨年12月の住民投票法の改正により、発議、実施、成立要件などが緩和されたことにより、各政党が主導する社会団体などが複数の住民投票案を提出し、現在審査されている案が統一地方選挙と同時実施されることも予測されており、今回も「九合一選挙」の名称が使用されるかは不明瞭な点もあるが、2020年の国政選挙に向けた重要な選挙であることは間違いない。

本稿では、3月号に続き、11月の統一地方選挙を前に、2008年から2016年の馬政権時代の地方選挙がどのような状況で実施され、その選挙結果が、以後の政局にいかなる影響を与えたのかを整理し、本年の選挙を観察する際の参考にしとていただければ幸いである。

2. 地方自治体の再編と地方統一選への統合

2008年から16年までの馬英九政権で実施され

た地方選挙は、2009年12月に直轄市を除く、県市長及び県市議員選挙、2010年11月の直轄市長及び直轄市議選挙、2014年11月の直轄市長を含む統一地方選挙が行われた。

2009年6月に地方自治体の再編が行われ、直轄市が台北、高雄の2都市から、新北、台中、台南を加えた5都市になった。なお、台中、台南、高雄の三都市はいずれも旧台中縣市、旧台南縣市、旧高雄縣市が合併したことにより、それぞれが新台中市、新台南市、新高雄市となり、台中県、台南県、高雄県の三県は、それぞれ旧台中市、旧台南市、旧高雄市との合併により消滅することとなった。三直轄市の合併により地方自治体の数は、従来の直轄市2、その他縣市23の合計25から、2010年以降は直轄市5、その他縣市17の計



2009 新竹県議候補の活動

22 縣市となった。(2014 年 12 月以降は桃園県が桃園市に昇格した。)

なお、以前は選挙実施の年も直轄市長、その他の県市長は別の年に実施されていたのが、2014 年の選挙からは、同時選挙となった。そのため、直轄市と非直轄市の任期のずれを調整するために、2009 年に選出された非直轄市の首長、議員はいずれも通常の任期より 1 年長い 5 年の任期を務めることとなった。

現行の台湾における選挙は、今後 2018 年統一地方選挙、2020 年国政選挙（総統及び立法委員選挙）、2022 年統一地方選挙と、2014 年以降は二年に一度の頻度での選挙となった。筆者が交流協会で勤務していた時は、2004 年 3 月総統選挙、2004 年 12 月立法委員選挙、2005 年 12 月県市長選挙、2006 年 12 月直轄市長選挙が実施され、毎年のように選挙があり、それを中心に台湾社会が動いていた感があったのと比べると二年に一度の選挙というのは隔世の感を禁じえない。

3. 2009 年県市長選挙

選挙前の情勢：

2008 年 5 月に発足した馬英九政権は、台湾独立の選択肢を排除し、中国側の主張する「一つの中国原則」に歩み寄る「92 年コンセンサス」を两岸交流の原則にすることに同意したことで、人的交流の緩和と拡大、制度化された対話メカニズムの実施、経済交流の緊密化などで两岸関係の緊張は大幅に緩和され、全面的な交流が促進された。

一方で、内政面では、当初の期待が大きすぎたこともあり、新政権発足当時から施政に対する満足度は伸び悩んだ。馬総統は、執政当初は政務と党務を切り離し、党派を超えた「全国民」の総統になる施政モデルをめざしたが、総統府-行政院-議会-党の連携がスムーズに運ばなかったことから、方針を転換し、「党政一致」を目指すべく、翌年の党主席選挙に出馬し当選（7 月）、就任（9 月）した。

しかし、その間、天災が馬政権の政治的土石流となった。8 月上旬に台湾を襲った台風 8 号（モーラコット）は、台湾南部を中心に死者 681 名をもたらす大災害となったが、その際の政府の不手際、高官の不用意な発言などが台湾世論の大きな怒りを引き起こし、馬政権の威信は大きく傷ついた。直後に実施された国民党寄りの『聯合報』の世論調査では、馬総統への施政満足度が 5 月の前回調査と比べて 20% 以上急落し 52%→29%、劉兆玄行政院長への満足度も 43%→20%と過去最低を記録したことで、9 月の立法院新会期の開会を前に内閣改造を余儀なくされた。

2009 年 9 月に断行された内閣改造では、行政院長が劉兆玄に代わり、馬総統が党主席時代に秘書長を兼務していた呉敦義立法委員が就任したほか、副院長には、ポスト馬英九の有力者とみなされていた朱立倫桃園県長を抜擢した人事は「大震撼」という表現で翌日の新聞で報じられた。今改組では、行政院長、副院長のほか 10 閣僚が交代する大規模なものとなった。人事刷新の甲斐あってか、新内閣就任 1 ヶ月の段階の世論調査では、施政への満足 48%、不満足 20%となり、ようやく低落傾向に歯止めがかかった。

第一次馬政権にとっての初選挙は、このような劣勢の中で、臨むことになった。

選挙結果とその後の政局：

12 月 5 日に投開票が行われた台湾の県市長選挙は、国民党が現有 14 ポスト（新党ら友党含む）から、2 議席減の 12 ポストに終わった。民進党は南部、雲林県、嘉義県、屏東県のほか、前回の選挙で失った宜蘭県を奪還し、当初の最低限の目標であった 4 ポストを獲得した。県市長選挙における得票率は国民党が 47.88%（前回比-1.92%）、民進党が 45.32%（同+7.13%）となり、国民党の停滞、民進党の復調という結果となった。

投票率は 63.34%、縣市別では最高が嘉義県の 75.29%、最低が基隆市の 53.04%であった。



2009 苗栗縣議候補の選挙カー



2009 苗栗縣長の選挙活動

表 1 2009 年県市長選挙の当選者と所属政党

县市	当選者(選挙時の職務)	政党	得票率	投票率
基隆市	張通榮 (基隆市長)	国民党	55.10%	53.04%
宜蘭県	林聰賢 (羅東鎮長)	民進黨	54.25%	70.68%
桃園県	吳志揚 (立法委員)	国民党	52.22%	53.73%
新竹市	許明財 (新竹市職員)	国民党	55.63%	56.83%
新竹県	邱鏡淳 (立法委員)	国民党	38.48%	69.49%
苗栗県	劉政鴻 (苗栗県長)	国民党	63.79%	68.28%
彰化県	卓伯源 (彰化県長)	国民党	54.88%	65.56%
南投県	李朝卿 (南投県長)	国民党	50.87%	67.75%
雲林県	蘇治芬 (雲林県長)	民進黨	65.36%	64.61%
嘉義県	張花冠 (立法委員)	民進黨	55.91%	75.29%
嘉義市	黃敏恵 (嘉義市長)	国民党	52.19%	66.96%
屏東県	曹啓鴻 (屏東県長)	民進黨	59.32%	68.09%
花蓮県	傅崐萁 (立法委員)	無所属	56.37%	59.47%
台東県	黃健庭 (立法委員)	国民党	52.59%	61.88%
澎湖県	王乾発 (澎湖県長)	国民党	49.36%	63.33%
金門県	李沃土 (県議)	国民党	37.27%	53.80%
連江県	楊綏生 (医師)	国民党	57.18%	72.25%

資料元：中央選挙委員会「98 年縣市長縣市議員 鄉鎮市長選舉概況」

<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20091201C1C1&qryType=ctks>

選挙結果について、大手新聞社は「台湾住民は馬英九に教訓を与えた」(自由時報)、「得票率は過去最高、民進黨の勝利」(聯合報)など、「国民党の敗北、民進黨の勝利」という論調になった。2008 年の総統選挙、立法委員選挙で惨敗を喫した民進黨は、蔡英文主席の指導の下でどうにか政権

奪回への足がかりを築くことができたと言えよう。事実、選挙直後の世論調査では、蔡主席への満足度が馬総統の満足度を上回る結果が見られたのは、ご祝儀相場とも言えるが、野党への期待感の現れであろう。

国民党、民進黨は本選挙結果を想定内の結果と

みなし、「勝利宣言」、「敗北宣言」をすることはなかったが、12月上旬には、両党の秘書長が相次いで交代することとなった。

国民党は詹春柏副主席兼秘書長の党秘書長退任及び副主席専任と金溥聰元台北市副市長の党秘書長就任の人事案を決定した。馬總統の側近中の側近と言われ、過去の馬總統の選挙を取り仕切ってきた金氏の秘書長就任は、直轄市長選挙を見据えた選挙体制との見方が大勢を占めた。

民進黨は、呉乃仁民進黨秘書長が辞任し、蘇嘉全・元内政部長が就任した。蘇氏は屏東県長を二期務めたほか、内政部長、農業委員会主任委員など要職を歴任し、蔡英文政権下では立法院長に就いているが、当時から民進黨内では将来を嘱望されていた次世代のニューリーダーの一人であった。

4. 2010年直轄市長選挙

選挙前の情勢

台北市、高雄市の他に、台北県、台中、台南が直轄市となったが、新高雄市は高雄市と高雄県、新台中市は台中市と台中県、新台南市は台南市と台南県が合併したことから、選挙区と有権者が拡大し、2009年の県市長選挙が展開している段階から、一部の候補は出馬宣言をするなど白熱していた。

候補者選びに関しては、政権奪回を狙う民進黨

は、当時将来の総統有力候補とみなされた、蔡主席、蘇貞昌元行政院長の動向が注目された。党内には、最も声望の高かった蘇元院長に対し、2012年の総統選挙で馬総統に勝てる唯一の候補ということで、直轄市長選挙への出馬は「温存」すべきという声と、野党の身分で直轄市長選挙で全力で戦わないようでは、次期総統選挙に勝てるわけもなく、今選挙には蔡主席とともにどこかの選挙区で出馬し、勝利をもたらし、12年の政権交代への流れを確実にすべきとの見方が存在した。この脈絡では、蘇元院長は勝利の可能性が高い新北市に出馬し、民進黨にとって困難な選挙区である台北市には、ソフトなイメージを有し、無党派層の支持に期待ができる蔡主席の出馬が期待されていた。なお、蔡主席は、1-2月に実施された立法委員補欠選挙で6勝1敗の好成績を収めたこともあり、党内有力派閥は次期主席選挙も蔡英文支持で固まり、2010年5月の主席選挙では、泡沫候補の挑戦を受けたが一蹴し、再選を決めていた。

2010年の内政は、主に两岸経済協力枠組協議(ECFA)をめぐる、推進する国民党政権と反対する民進黨の構図で展開した。4月には馬総統と蔡主席による公開討論会が開催されたが、8月には議会における審議が終了し、9月には発効するなど、内政面では2009年ほどの混乱はなかったといえる。

候補者選びに関しては、与党国民党は現職の郝龍斌台北市長、胡志強台中市長は現職のため、すんなり決まったが、新北市に昇格する台北県長の周錫瑋氏の施政満足度が低迷を極め、民進黨が蘇氏を候補に選んだ場合の世論調査では、仮想敵の蘇氏に20%以上もリードされていたことで、党中央は周県長の再出馬を断念させ、勝てる候補として朱立倫・行政院副院長の擁立を決定した。同党が劣勢の台南、高雄は現職元職の立法委員が公認候補に選出された。

民進黨は、3月上旬に蘇元院長が「勝てる確立が高い」と見なされた新北市ではなく、民進黨に



2010 台北市長選挙国民党の活動

とって困難な選挙区である台北市長選挙への出馬を表明した。この挙動に関しては、蔡主席も知らなかったようで、民進党の支持者からも「蘇氏はなぜ、あえて困難な台北市に？」との疑義が生じた。その後、党内では他に立馬意向を示す者はおらず、蘇氏の台北市長選挙への出馬が決定した。本来、台北市長選挙への出馬が噂されていた蔡主席は、蘇氏に機先を制された形になり、最多の有権者を有する新北市長選挙に挑むことになった。台中市長候補には、蘇嘉全秘書長が党内調整の末に選出されたが、執政市の台南市、高雄市では予備選が実施された。

新たに直轄市となる台南市は、旧台南市と旧台南県が合併することになったが、同選挙には現職の許添財台南市長、蘇煥智台南県長の他、現職立法委員3名が出馬する大混戦となった。事前の予測では、現職の両市長と頼清徳委員の三つ巴の戦いとみられたが、結果は頼委員が予想外の差をつけて勝利を納めた。周知の通り、頼委員はその後台南市長を二期務め、任期途中で2017年9月に行政院長に抜擢され、現段階では少し早いですが、民進党内ではポスト蔡英文の最有力人物とされている。

新高雄市も旧高雄市と旧高雄県が合併して(新)高雄市となることから、同市でも台南市と同様に、多数の有力者が出馬を模索したが、最後には陳菊高雄市長と楊秋興高雄県長の現職の市長と県長の二人に絞られ予備選に出馬した。この両名は、党内有力派閥の新潮流派出身ということで、かつては「姉弟関係」とも称されていたこともあり、「弟分」の楊県長が最終的には辞退するのではないかとの見方もあったが、結局お互いに譲らず激突することになった。予備選の結果は陳市長が圧勝し、公認候補に選ばれたが、その後楊県長は民進党を離党し、無所属候補として高雄市長選挙に出馬することになった。

選挙結果とその後の政局：

選挙直前の情勢は、台北・新北は拮抗ながらも

国民党がややリード（民進党は逆転可能との指摘もあった。）、台中市は国民党がリード、台南・高雄は民進党が圧倒的有利の中で迎えることとなった。

しかし、投票前夜に台湾を震撼させる事件が起きた。台北県永和市の国民党市議候補の選挙活動において、応援に駆けつけていた連戦元副総統の子息である連勝文・国民党中央委員が、銃撃され重傷を負ったほか、混乱の中で流れ弾にあたった男子1人が死亡した。被疑者はその場で逮捕され、銃撃の動機については、連氏が選挙の応援に駆けつけていた陳鴻源候補との間に不動産取引に絡む争いごとがあったとし、連氏を銃撃したのは誤射であり、政治的な動機はなかった旨の証言が報じられた。

動揺の余韻が残る中、実施された翌日の開票結果は、国民党が台北、新北、台中の3ポストを確保、民進党は台南、高雄で大勝し、2ポストを死守し、「現状維持」の結果となった。なお、全体の投票率は、銃撃事件の影響もあってかやや高めめの71.71%を記録した。

民進党は、エース二人を投入した北部で敗北したが、台中では大接戦を繰り広げ、南部で圧勝した結果、政党別総得票率では国民党を上回り（民進党49.87%、国民党44.54%）「荣誉ある敗北」の結果となった。

市長選挙と同時に実施された市議会議員選挙では、台南市を除く四都市で国民党が第一党の座を



2010 台北市長選挙民進党の活動

表2 直轄市長選挙候補の得票数、得票率、投票率

直轄市	当選	候補者と政党	得票数	得票率	投票率
台北市	◎	郝龍斌 (国)	797,865	55.65%	70.65%
		蘇貞昌 (民)	628,129	43.81%	
新北市	◎	朱立倫 (国)	1,115,536	52.61%	71.25%
		蔡英文 (民)	1,004,900	47.39%	
台中市	◎	胡志強 (国)	730,284	51.12%	73.15%
		蘇嘉全 (民)	698,358	48.88%	
台南市		郭添財 (国)	406,196	39.59%	71.01%
	◎	賴清徳 (民)	619,897	60.41%	
高雄市		黄昭順 (国)	319,171	20.52%	72.52%
	◎	陳 菊 (民)	821,089	52.80%	
		楊秋興 (無)	414,950	26.68%	

資料元：中央選挙委員会ホームページ「99年直轄市長、議員、里長選挙」(2010年11月27日)
http://www.cec.gov.tw/zh_TW/IDX/indexC.html

表3 直轄市議員選挙政党別獲得議席数一覧

地域	国民党	民進党	親民党	新党	台湾団結連盟	無所属他
台 北	31	23	2	3	1	2
新 北	30	28	0	0	0	8
台 中	27	24	1	0	1	10
台 南	13	27	0	0	0	17
高 雄	29	28	1	0	0	8
合 計	130	130	4	3	2	45

資料元：中央選挙委員会ホームページ「99年直轄市議員選挙 政党席次統計表」(2010年11月27日)
<http://210.69.23.140/pdf/E2010006.pdf>

死守したが、五都市の市議総数では国民両党ともに130人と同数に並んだ。他政党の議席獲得数は、親民党4、新党3、台湾団結連盟2、無所属45となった。

台湾の選挙における銃撃事件は2004年の総統選挙投票前日に当時の陳水扁総統、呂秀蓮副総統が銃撃された事件は記憶に新しい。当時は、総統候補自身が狙撃されたこともあり、民進党支持者の危機感を引き起こし、民進党の選挙に有利になったという見方がなされた。一方で、今回の選挙は被害者の連氏は候補者ではなかったが、元副総統の子息であり、何よりも藍軍陣営では将来の政治スター候補であったことから、藍軍陣営の危機感を高め、藍軍陣営の得票率が上がったとされた。

実際に今回の投票率は2005-06年の首長選挙と比べて、影響の大きかったと言われた台北県66.35%、台北市64.52%、台中市62.27%、台中県65.78%に比べて5-7%高かった。民進党は銃撃事件に関する捜査結果に疑念を抱き台北、新北、台中市長選挙に関し、当該事件が不当に国民党に有利になったとして当選無効裁判を起こした。(最終的に民進党は敗訴)

2010年直轄市長選挙の結果は、国民党は現有ポストを死守したことで、前年の県市長選挙での退潮傾向に歯止めをかけ、馬総統の再選に向けた態勢が整った。また、最大の有権者を有する新北市で勝利した朱立倫氏は国民党内での声望が高まり、ポスト馬英九の最有力候補を伺うことになった。

民進党は、北部二都市の奪還は失敗したが、南部二都市での大勝により、総得票率で国民党を上回り、党主席として選挙事務も取り仕切った蔡主席の地位は堅固なものになった。その一方で、銃撃事件の影響があったにせよ台北市で予想以上の「大敗」を喫した蘇元院長は、「民進党に不利な台北市長選挙で善戦し、その勢いで総統選挙に挑む」という、目論見が外れることになった。

5. 2014年統一地方選挙

選挙前の情勢：

2012年の総統選挙で馬総統は呉敦義氏を副総統候補に選び、民進党の蔡英文・蘇嘉全ペアを下し再選を果たした。国民党は、立法委員選挙でも単独過半数を制し、再び完全執政を果たした。また馬総統は、2013年7月に任期4年の党主席に再選され、次期総統選挙の候補者選出においても党内で影響力を行使できる条件が整った。民進党は総統選挙の敗北で蔡主席は引責辞任し、5月には5人の候補により主席選挙が行われ、蘇元院長が圧勝し、主席に就任した。

第二期馬英九政権の施政では、两岸関係は制度化された対話、協議メカニズムを進展させ、2015年11月には两岸分断後初の首脳会談（習近平・馬英九会談）の開催にまでこぎつけ、一定の成果を残した。

日台関係においては、2012年9月、日本政府による尖閣諸島の「国有化」措置により、台湾でも抗議活動が起こったが、2013年4月に「日台漁業取り決め」を締結したことで懸案が解決された。

内政面では、総統再選後、4年の間に陳冲、江宜樺、毛治国、張善政と4人の行政院長を起用し、経済振興、社会福利の充実など諸政策に尽力したが、台湾住民に対して印象的な施政を実施したとの評価は残せず、混乱の方が目立った。2018年の現時点で当時を振り返ると、馬総統が第2次政権で行政院長に起用した人材は、行政官、学者出身であったことから、リーダーシップが欠如し、議会、党、世論との関係に齟齬を来していたことから、完全執政であったにもかかわらず、「改革」がことごとく潰されるか中途半端なものに終わった感がある。

2011年3月の東日本大震災が引き起こした福島原発事故は、台湾社会にも原発のあり方をめぐり社会的な亀裂をもたらした。陳水扁政権時代から存廃が議論されてきた四機目の原発（第四原発）の建設問題は、最終的に事実上の運用停止に追い込まれた。更には、施政の混乱を代表し、台湾住民にネガティブなイメージとして鮮明に記憶されているのは、2013年9月に勃発した党内権力闘争の「馬王之争」と2014年4月の「ひまわり学生運動」が代表的なものとして挙げられる。

前者は、2013年9月に馬総統が王金平立法院長



2014 台中市長選挙民進党の活動



2014 国民党嘉義市長候補と王金平立法院長

の司法案件に関する不正な介入を知ることであり、王院長の党籍剥奪、立法院長という公職からの追放を狙ったが、「失敗」に終わり、馬総統の威信低下、国民党内部及び支持者に大混乱をもたらした事案である。

台湾の政局、政治運営への直接的な影響では、後者の「ひまわり学生運動」がよりダメージが大きく、国民党が2014年の地方選挙での敗北、2016年の国政選挙敗北に連なる流れを形成する甚大な影響を及ぼした。同社会運動は、2013年6月に兩岸当局間で調印した「兩岸サービス貿易取り決め」の立法院における審議の過程で、同取り決めに反対する学生らが3月中旬から約3週間にわたり、立法院の議場を占拠し、その間主催者側の呼びかけに約50万人が集結し、現政権の施政に対し反対の声をあげた。同運動は、短期間で平和裏に収束したが、その後、同取り決めは議会で批准されず、兩岸経済関係の強化を推進してきた国民党政権にとって大きな打撃となった。

一方で、同事件は、民進党陣営にも微妙な影響を与えた。同年5月で任期の切れる党主席をめぐり2014年の旧正月明けから、有力者が動きだしていた。先に謝元院長が出馬表明したのに続き、蔡前主席も3月に「ひまわり学生運動」が勃発する直前に出馬宣言を行なった。同運動の収束後の4月中旬、「2つの太陽」の一方であった蘇主席は党内団結を優先し、次期主席選挙への不出馬を表明、同時に謝元院長も不出馬宣言を行ったことで、事実上、蔡氏の主席復帰が確定し、5月の選挙では泡沫候補の挑戦を退け9割以上の得票率を得て三度目の党主席に就任した。

こうして「混乱の国民党」、「団結の民進党」というイメージの下に、統一地方選挙に突入することになった。

各党候補選出：

2014年11月に実施された選挙は、地方の首長、議員全ての公職者が改選され、台湾選挙史上最大

規模、選挙参加者が最多となる選挙であった。「九合一選挙」と称された統一地方選挙では、直轄市長（台北、新北、桃園（2014年12月以降に直轄市に昇格）、台中、台南、高雄）6をはじめ、直轄市議員375、県市長16（県長13、省直轄市（基隆、新竹、嘉義）3）、県市議員533、郷（鎮、市）長198、郷（鎮、市）民代表2095、全国村（里）長7853の計11076人が選出された。なお、有権者は、戸籍によって投じる票数が異なり、直轄市の台北市民の場合は、台北市長、台北市議、里長の3票、非直轄市の16県市の戸籍者は、県市長、県市議、里長のほか、郷（鎮、市）長、郷鎮市民代表の5票を投じた。

以下、直轄市長選挙に関する動向を中心に説明する。

国民党：

馬英九氏が1998年に当選して以来、4期16年にわたり国民党が執政している台北市は、党員投票と世論調査による予備選で4年前に銃撃で重傷を負った連勝文氏が勝利した。新北市は、現職の朱市長が、2016年の次期総統選挙への出馬か否かで悩んだ末に、党勢低迷を挽回するためとの内部事情により出馬を決定した。選挙後に直轄市に昇格する桃園県は現職の呉志揚県長が選出された。両党が重点選挙区とみなした台中市は、現職の胡志強市長が旧台中市長を2期9年、新台中市長1期4年の長期政権を担ってきたことから、出馬に消極的な姿勢を示していたが、後継者に予定していた候補の支持率が全く上がらなかったことから、最終的には自身が出馬し、「4期目」を目指すことになった。台南市は頼市長という強敵を前に候補者選びが難航した末に黄秀霜台南大学学長が選ばれた。高雄市は前回選挙で民主党を離党し、無所属候補で出馬した楊秋興前県長（その後、国民党に入党）を選出した。

民進党：

再選に障害無しとみなされた頼清徳台南市長、陳菊高雄市長が順調に選出されたほか、新北市は

ベテランの游錫堃元行政院長、台中市は林佳龍立法委員が予備選で勝利した。桃園市は、前回に続き鄭文燦氏が選出された。台北市は、複雑なプロセスを経ることになった。世論調査でトップを走っていた緑系の柯文哲医師が無所属候補として出馬を表明していたこともあり、民進党は「国民党候補に勝たせない」ことを最優先し、先に党内で候補を選出する「第一次予備選」で姚文智立法委員を選出した後、姚氏と柯氏の間で「第二次予備選」を行い、柯氏が勝利した結果、民進党は党独自の公認候補を立てず在野連合統一候補として柯氏の支持を決定することになった。

選挙結果とその後の政局：

選挙直前の国民、民進両党の見通しにつき、国民党は現有 15 ポストの維持は困難と認めた上で、どの程度で止血できるかという観点から、直轄 4 市の死守、仮に台北か台中を落とせば敗北、もし 2 つとも負ければ大敗、更に中部の執政縣市を落とせば惨敗との見方を示した。民進党は現有 6 県市の情勢が安定しているほかに、台中、基隆で安定したリードをし、彰化、南投、嘉義市、澎湖も接戦であるとし、「8 ポストを確保し、12 ポス

トが望める」との見通しを示していた。

11 月 29 日に投開票が行なわれた「九合一選挙」は、国民党が直轄市の台北、台中、桃園で敗れたほか、他県市でも票が伸びず、現有 15 ポストから半減以下の 6 ポストの獲得にとどまる壊滅的な惨敗を喫した。民進党は、南部で大勝し、直轄市でも桃園、台中を奪取したほか、中部大票田の彰化県、国民党南部の橋頭堡の嘉義市のほか、新竹市、澎湖県でも勝利し、現有 6 ポストから倍増の 13 ポストを獲得する予想以上の大勝利となった。今選挙で最も注目された「首都」台北市は、緑系無所属の柯文哲氏が大勝した。直轄市長選挙に連動する形で、直轄市議員選挙も議員数で民進党 (167 名) が国民党 (151 名) を初めて上回り、新北、台南、高雄で第一党となった。

空前の惨敗を喫した国民党は、江宜樺院長が引責辞任したほか、馬総統も当初はその意志はなかったものの最終的に、党内外の圧力を受けて党主席辞任に追い込まれ、同党中央は、翌月に党主席選挙を行い、朱新都市長が信任投票で当選した。また、拳党一致体制を内外に示すため専任の副主席には、郝龍斌前台北市長、黄敏惠前嘉義市長が就任した。

以下、直轄市長選挙の概要を簡潔にまとめる。

表 4 直轄市長選挙の得票数、得票率、投票率一覧

市	当選	主な候補者と政党	得票数	得票率	投票率
台北市		連勝文 (国)	609,932	40.82%	70.46%
	◎	柯文哲 (無)	853,983	57.16%	
新北市	◎	朱立倫 (国)	959,302	50.06%	61.65%
		游錫堃 (民)	934,774	48.78%	
桃園市		呉志揚 (国)	463,133	47.97%	62.73%
	◎	鄭文燦 (民)	492,414	51.00%	
台中市		胡志強 (国)	637,531	42.94%	71.83%
	◎	林佳龍 (民)	847,284	57.06%	
台南市		黄秀霜 (国)	264,536	27.10%	65.88%
	◎	賴清徳 (民)	711,557	72.90%	
高雄市		楊秋興 (国)	450,647	30.89%	66.44%
	◎	陳 菊 (民)	993,300	68.09%	

資料元：中央選挙委員会ホームページ「103 年直轄市長選挙 候選人得票数」(2014 年 11 月 29 日)

<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20141101B1B1&qryType=ctks>

台北市：柯文哲氏が終始選挙戦をリードしていたが、得票率17%、約25万票の差は予想を遥かに超えた大差での勝利であった。

新北市：施政満足度も高く、楽勝と予想された朱立倫市長は得票率1.28%差という薄氷を踏む辛勝で再選された。国民党への逆風を直に受けることになった。

桃園市：事前の全ての調査では、呉県長が大量リードしており、勝利した鄭文燦氏でさえ「勝利宣言」の原稿を用意していなかったほど、本人ですら驚きの逆転勝利であった。

台中市：選挙前の調査から、民進黨有利の情勢であったが、新人の林佳龍委員が現職に対して得票率14%もの大差をつけて勝利したのは驚きであった。

台南市：頼市長が、獲得した72.9%という得票率は、地方選挙、総統選挙を含む台湾の選挙史上最高の得票率となった。

高雄市：陳菊市長の得票率は68%台と頼市長には及ばなかったが、今選挙での得票数99万3300票は、最多有権者を有する新北市長を上回る最多得票となった。

直轄市以外の県市長選挙で目立った県市の概要：

基隆市：国民党分裂で漁夫の利を得た、民進黨の林右昌氏が立法委員選挙を含め当地における3回目の挑戦で初勝利し、17年ぶりに民進黨が同市

の市政を奪回した。

新竹市：緑軍候補が分裂する中で、民進黨の林智堅市議が得票率0.5%、得票数1014票という僅差で勝利したのは、桃園市と同様にサプライズであった。

嘉義市：30年以上も女性市長が続く同市は、閣僚経験のある国民党の陳以真が党派を超えた支持を集め有利とみなされたが、民進黨陣営は「反馬英九感情」を巧みに利用して選挙戦を展開し、逆転勝利した。

今選挙の結果は、筆者は2014年当時に「国民党の敗北であり、民進黨の勝利ではない」と記したが、今思い起こすと、「台湾住民の馬政権の施政への不満と漠然とした政権交代への期待が複雑に入り混じった結果」であったという筆者なりの結論に達した。

敗北した国民党は、その後党主席を交代し、ポスト馬英九時代に向けた動きを加速させたはずであったが、2015年の総統候補選出のプロセスと結果は、台湾社会を驚かした。2015年11月に、馬総統は習近平主席と歴史的な「兩岸首脳会談」を実現させたが、今会談が台湾社会の党派を超えた幅広い層に共鳴を引き起こすことは無く、馬総統に対する威信の高まりや国民党支持の回復に、裨益することはなかった。それよりも事前に起きた党内クーデターによる公認候補の挿げ替え、副総統候補のスキャンダルは、広義の藍軍支持者をも

表5 直轄市議員選挙政党別獲得議席数一覧

都市	国民党	民進黨	親民党	新党	台湾団結連盟	無所属他
台北	28	27	2	2	1	3
新北	26	32	0	0	1	7
桃園	29	20	0	0	1	9
台中	28	27	2	0	0	6
台南	16	28	0	0	1	12
高雄	24	33	1	0	1	5
合計	151	167	5	2	5	42

資料元：中央選挙委員会ホームページ「103年直轄市市議員選挙（区域）候選人得票数」（2014年11月29日）<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20141101K1B2&qryType=ctks>

表6 非直轄市の首長当選者、得票率、投票数

県市	当選者(現(元)職)	政党	得票率	投票率
基隆市	林右昌(前党副秘書長)	民進党	53.15%	63.92%
宜蘭県	林聰賢(宜蘭県長)	民進党	63.95%	70.46%
新竹市	林智堅(新竹市議員)	民進党	38.36%	62.90%
新竹県	邱鏡淳(新竹県長)	国民党	46.94%	68.76%
苗栗県	徐耀昌(立法委員)	国民党	46.59%	72.80%
彰化県	魏明谷(立法委員)	民進党	53.71%	72.93%
南投県	林明溱(立法委員)	国民党	50.96%	73.11%
雲林県	李進勇(元基隆市長)	民進党	56.98%	74.09%
嘉義県	張花冠(嘉義県長)	民進党	63.09%	74.19%
嘉義市	涂醒哲(元立法委員)	民進党	51.41%	70.96%
屏東県	潘孟安(立法委員)	民進党	62.93%	73.53%
花蓮県	傅崐萁(花蓮県長)	無所属	72.38%	61.77%
台東県	黄健庭(台東県長)	国民党	54.40%	67.82%
澎湖県	陳光復(元立法委員)	民進党	55.34%	66.27%
金門県	陳福海(元立法委員)	無所属	52.76%	45.15%
連江県	劉增応(医師)	国民党	66.24%	67.05%

資料元：中央選挙委員会ホームページ「103年縣市長選舉 候選人得票數」(2014年11月29日) <http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20141101C1C1&qryType=ctks>



2014 嘉義市長選挙、馬總統批判の広告

困惑、失望させ、2016年の国政選挙は一敗地に塗れることになったのである。民進党は蔡主席の声望権威が高まり、3度目の政権交代、初の女性総統の誕生へ邁進することになった。

6. むすび

2回にわたり陳水扁政権と馬英九政権時代の地

方選挙と政局の関係を回顧した。両政権における若干の共通点として、最初に指摘できるのは、総統任期1期目の選挙はどうにか辛勝、あるいは大敗は避けられたが、二度目の選挙では壊滅的な敗北を喫し、党勢を立て直すことができず、政権交代の流れを確定づけたということである。

次に指摘すべきは、選挙において明確な争点があって、その優劣を有権者が的確に下したというよりも、その時の台湾社会に流れる「漠然とした不満や期待」が選挙結果を左右した。

2018年11月の選挙まで残すところ4ヶ月、夏休みを挟み、9月の立法院の新会期開催以降、台湾では年々通減しているとはいえ、徐々に選挙の雰囲気醸成されるはずである。蔡英文政権が再選への路を堅固なものにできるのか、国民党が長期に渡る低迷から脱却し、党勢復活の狼煙を挙げられるのか注目したい。